

総合 計画 体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	子育て支援課
			施策統括課長	田中 孝治
	施策名	22 子育て支援の充実	関係課	市民環境生活課,健康推進課,学校教育課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込
A) 子ども(乳幼児・児童・生徒) B) 子ども(乳幼児・児童・生徒)を持つ保護者	A) 18歳までの子どもの数 B) 18歳までの子どもを持つ世帯数 C) 出生率(人口千対)	A	18歳までの子どもの数	人	実績	6,854	6,670	6,541			
		B	18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	実績	3,456	3,429	3,515	6,750	6,725	6,700
		C	出生率(人口千対)	‰	実績			3,416	3,404	3,391	3,379
					見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	目標			実績	目標	実績	目標	実績	目標
A) 心身ともに健やかに育つ。 B) 安心して子育てができる。	A) 自分子ども(18歳まで)が心身ともに健全だと感じる保護者の割合 B) 子育てしやすい環境だと感じる市民の割合 C) 出生率(人口千対) D) 出生率(人口千対)	A	自分子ども(18歳まで)が心身ともに健全だと感じる保護者の割合	%	実績	88.5	89.9	88.5	90.0	90.0	90.0
		B	子育てしやすい環境だと感じる市民の割合	%	実績	57.9	51.1	49.0			
		C	出生率(人口千対)	‰	実績	7.2	6.0	※未公表			
		D	出生率(人口千対)	‰	実績			(7)	7.0	7.2	7.3
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A)子どもが健やかに育っているかどうかは、保護者の意識でしか把握できないと考えた。 B)子育てがしやすくなると出生率が上昇するはずであり、同時に市民の意識が変化するはずであると考えた。									
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A)市民アンケートで把握「自分の子ども(18歳まで)が心身ともに健全だと思いますか?」(対象:保護者のみ) B)市民アンケート「あなたは、雲南市は子育てしやすい環境であると感じますか?」 C)国勢調査年以外は「島根の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)による									
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A)既に高い水準に至っており、成行値は現状と同程度で推移すると予測する。目標値は、子育て支援策を推進することで90%とする。 B)少子化、核家族化などの社会情勢により、制度的にも現状以上のサービス提供が想定され、成行値は必然的に微増する。目標値は、国の制度改正に呼応した子育て支援策を推進することで子育て環境を充実させ、H26年に65%とする。 C)少子化と同時に人口減少の傾向も顕著である。成行値は、近年の傾向から同程度で推移すると予測する。目標値は、B)と同様に環境の充実を図り、H26年に7.5%とする。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 地域における子育て支援の充実	子ども	地域で育ててもらえることができるようにする。	地域の子育てに参加している市民の割合	%	実績	25.5	25.7	25.2			
② 子どもの健康増進	子ども	健康で過ごす。	小中学生の病欠割合	%	実績		0.15	0.15			
③ 子育て環境の充実	子ども	整えられた環境で育つ。	保育所待機児童数(10/1基準)、幼稚園預かり保育利用者数	人	実績	10・15	13・67	10・246			
④ 経済的支援の充実	保護者	安心して子育てできるようにする。	①国基準に対する第4・5階層の保育料軽減割合 ②乳幼児等医療費の無料化範囲	% 年齢	実績	80 3歳未満まで	80 就学前まで	60 就学前まで			
⑤ 仕事と子育ての両立支援	保護者	仕事と子育ての両立ができるようにする。	子育てしやすい環境だと感じる市民の割合	%	実績	57.9	51.1	49.0			

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●人材育成やネットワークの構築など、地域の実情にあった、地域による子育てを支援する。	●延長保育、病後児保育など、保育所・幼稚園での子育て支援策を充実する。また、地域と協働の子育て支援策(放課後児童クラブ、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター事業、放課後子どもプランなど)を実施する。 ●子育てに掛かる費用(乳幼児医療費、保育料など)の負担軽減を図る。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○少子高齢化により子ども数は減少の傾向にある。また、家庭環境については核家族や共働き世帯が増加傾向にあり、母子・父子世帯も増加している。 ○国の制度改革による幼保一体化の方向性が不透明である。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○子育てに係る費用の軽減、施設におけるサービスのさらなる充実及び小児医療体制の充実が望まれている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○子育てしやすい環境だと感じる人の割合は、県政世論調査(職場、地域、行政サービス別の視点)によると県平均約60%程度であるが、市民アンケート結果には49.0%であり、低い水準となっている。 ○保育所保育料は、県内で最も低い水準にある。県内他市の国基準に対する4・5階層での軽減割合は、雲南市と同率で県内で最も低い浜田市が60%、松江市66%、出雲市63~87%。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《22 子育て支援の充実》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○子育てしやすい環境だと感じる市民の割合は、H22年度から微減した。 ○自分の子どもが心身ともに健康だと感じる市民の割合は、既にかなり高い水準で横ばいとなった。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○子育てしやすい環境だと感じる市民の割合は、18歳までの子どもをもつ保護者では高く71.8%となっているが、全対象では目標値に12.0%達していない。 ○自分の子どもが心身ともに健康だと感じる市民の割合は、ほぼ目標値どおりの水準となった。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 地域における子育て支援の充実	・夢発見プログラム幼児期版に基づく一貫した保育(幼児教育)の取り組みを開始した。 ・地域で取り組まれている子どもの居場所づくり、子ども見守り隊、子育てサロンなどを支援した。
② 子どもの健康増進	・フッ化物洗口を開始してから5年が経過し、12歳で平均1本う歯が減るという成果が出てきたが、県平均には及んでいない。 ・乳幼児健診は受診率が高く、乳幼児の病気の早期発見に役立っている。 ・児童相談事業において、H23年度から受理会議を設置し、庁内連携を取り体制を充実させて取り組んだ。
③ 子育て環境の充実	・保育所の定員変更を行い、受入れ児童の拡大を図った。 ・施設修繕を行い、保育環境の充実を図った。
④ 経済的支援の充実	・保育所保育料を軽減したこと(5歳児の基準額の上限設定)や、乳幼児医療助成制度の拡充(全対象について無料化)により、子どもをもつ世帯の経済的な負担軽減に役立った。 ・一般不妊治療の助成制度を開始した。
⑤ 仕事と子育ての両立支援	・三刀屋・木次幼稚園での預かり保育事業(長期預かり・一時預かりを実施)により、働く保護者へのサービスの充実が図られた。

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○子どもが心身ともに健やかに育つ環境を整えていく必要がある。 ○子どもを安心して生み、育てることができる環境づくりを進めていく必要がある。	○子どもが心身ともに健やかに育つ環境を整えていく。 ○子どもを安心して生み、育てることができる環境づくりを進めていく。	
基本事業	① 地域における子育て支援の充実	○地域全体で子どもを育てるようにしていく必要がある。 ○子育て支援に取り組む保護者の情報交換の場をもつことが必要である。	○しまね子育て応援パスポート「こころ」を普及啓発していく。 ○世代間交流、異年齢児交流等を通じて、地域との連携や交流を深めていく。
	② 子どもの健康増進	○要保護児童相談件数が増加している。 ○う歯の罹患率が高い。 ○食育活動を進めていく必要がある。 ○家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待が増加傾向にある。	○要保護児童相談の相談体制を確立していく。 ○フッ化物洗口を継続して実施していく。 ○地元食材を使った食育を推進していく。 ○栄養指導、乳幼児健診、歯科健診、育児相談や情報提供を行っていく。 ○児童虐待ネットワークの構築、相談体制の充実を図っていく。
	③ 子育て環境の充実	○次世代育成支援計画に基づく、目標事業量を確保する必要がある。(多様な保育ニーズへの対応)	○次世代育成支援計画に基づき、計画的に子育て環境を整備していく。(幼保一体化、特別保育、放課後児童クラブ等)
	④ 経済的支援の充実	○保護者の経済的負担を軽減する必要がある。	○保育所保育料の軽減水準を維持する。 ○乳幼児等医療制度の拡充を図っていく。
	⑤ 仕事と子育ての両立支援	○様々な制度を普及啓発していく必要がある。 ○仕事と子育てを両立できる環境づくりが求められている。	○育児休業制度など、職場への意識啓発を行っていく。 ○預かり保育の実施などにより、仕事と子育てが両立できる環境を整えていく。